

第2回 千早赤阪水道事業 料金検討部会

水道料金の検討について

大阪広域水道企業団 経営・事業等評価委員会

令和8年5月29日

目次

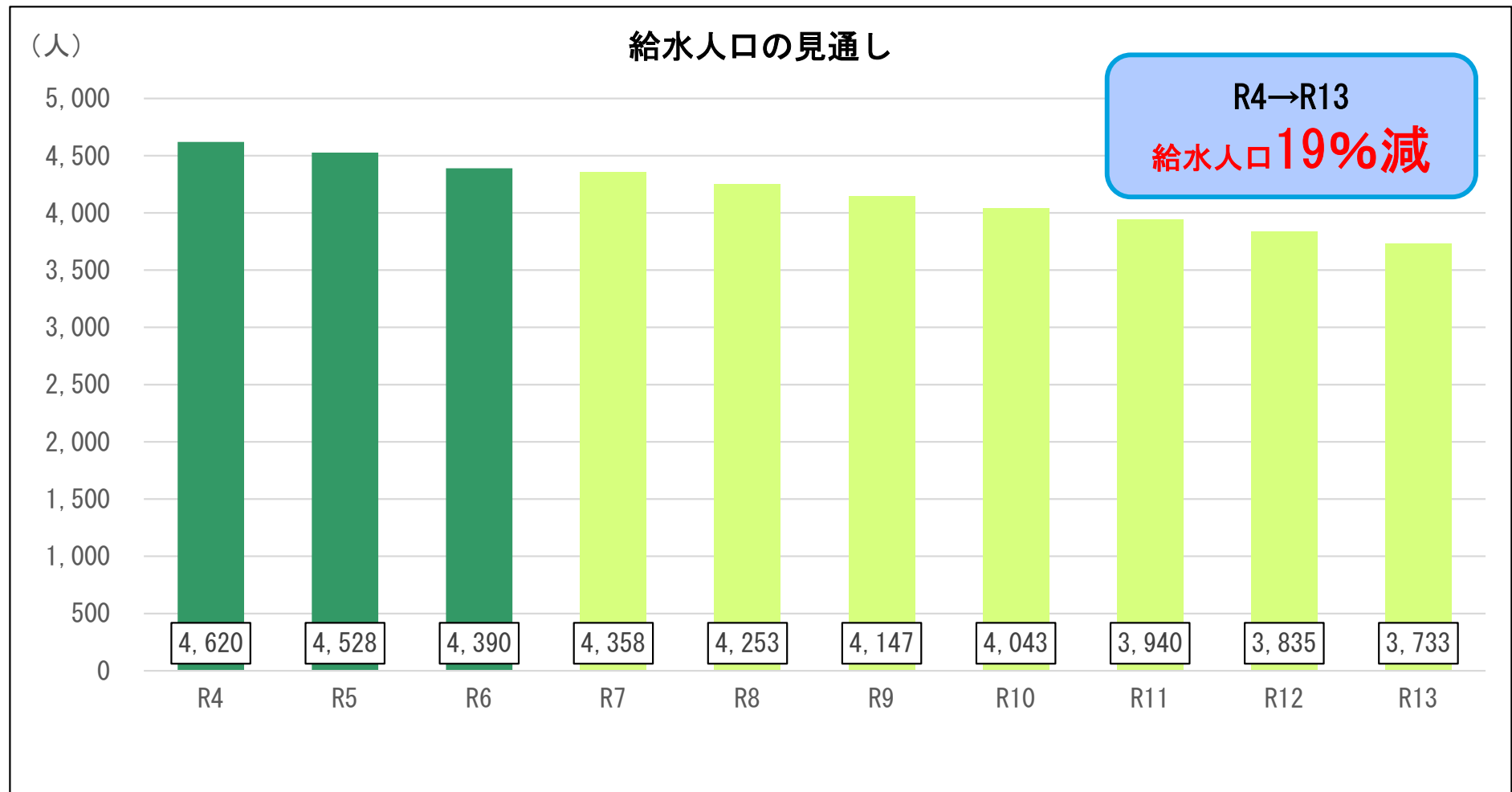
1. 収入の見通し（水需要等の見通し）	3
2. 支出の見通し（施設整備計画（投資計画））	6
3. 経営改善の取組み	9
4. 財政収支の見通し（現行料金の場合）	11
5. 必要な料金収入の検討	17
6. 加入金	25
（参考）	28

1. 収入の見通し（水需要等の見通し）

収入の見通し（水需要等の見通し）

【給水人口の見通し】

◆ 令和13年度の給水人口は令和4年度と比べて887人（19%）減少する見通しです。



※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」をもとに推計

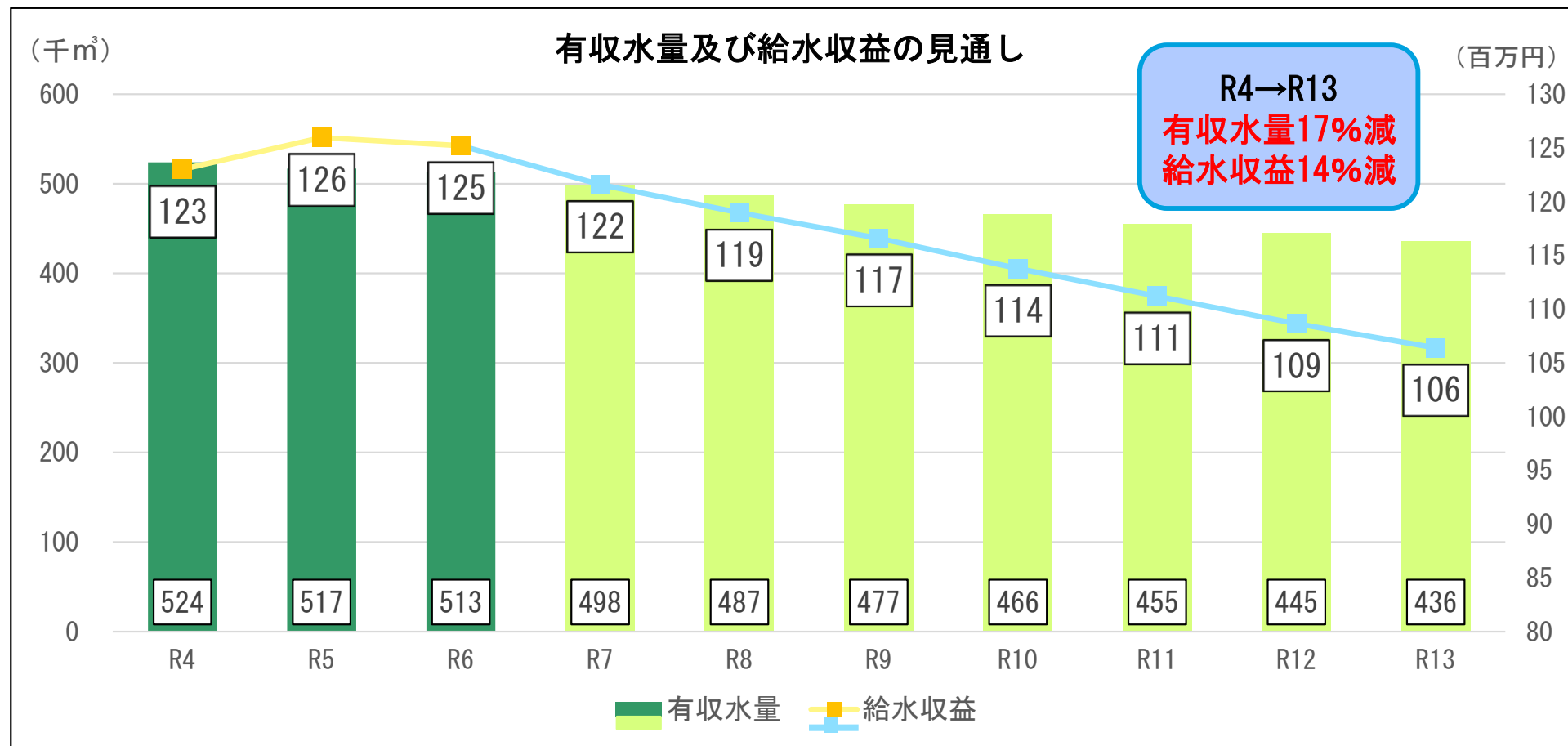
※ 令和4年度から令和6年度は実績値

収入の見通し（水需要等の見通し）

【有収水量、給水収益の見通し】

◆ 令和13年度の有収水量は令和4年度と比べて約88千 m^3 （17%）減少する見通しです。

◆ 給水収益（料金収入）については、約17百万円（14%）減少する見通しです。



※ 令和4年度から令和6年度は実績値

※ 令和4年度に料金改定（平均改定率26%）を実施

※ 給水収益は令和4年度は新型コロナウイルス感染症、令和5年度、令和6年度は物価高騰の影響を受けて実施した基本料金減免の財源である千早赤阪村一般会計繰入金を含む。

2. 支出の見通し（施設整備計画（投資計画））

支出の見通し（施設整備計画（投資計画））【再掲（第1回）】

【村内連絡管整備事業（施工中）】

○ 概要

- 新たに小吹台受水場を新設し、そこから企業団水を受水し、村内に給水することにより、岩井谷浄水場を廃止します。

岩井谷浄水場の課題

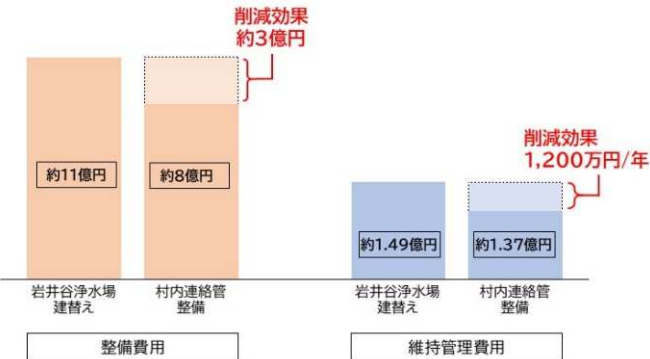
- 稼働後50年以上経過し、老朽化が著しい
- 耐震性がない
- 水源が沢水であるため水質が不安定であることに加え、水量が乏しく渇水が頻発
(令和7年度は住民に3割程度の節水を依頼(約1ヵ月))

- 既存の企業団水エリアのバックアップとして川野辺受水場までの連絡管を整備します。

○ 整備事業の効果

- 安定給水の確保
- 施設更新費の低減（浄水場の更新不要、補助金の活用）
- 維持管理費の低減（浄水場の点検・修繕・運転が不要）
- 基幹管路の耐震化率の向上

費用効果（岩井谷浄水場を更新する場合との比較）

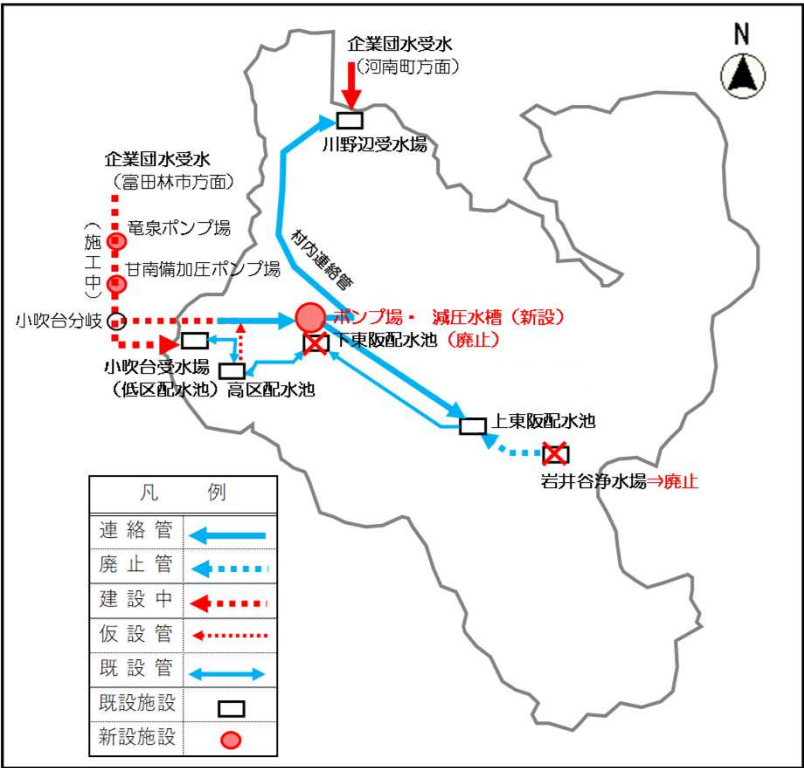


出典：千早赤阪水道事業料金検討部会 報告書（令和3年10月5日）

○ 村内連絡管整備事業の概要

- 令和4年の料金改定以降に実施した詳細設計や物価、人件費の高騰を受け、整備内容を一部変更して実施します。

	令和4年料金改定時	令和8年3月時点
総事業費	約8億円	約10億円
供用開始	令和9年4月～	令和10年10月～
概要	管路布設 : 約 8km ポンプ場設置 : 1 施設 配水池設置 : 1 池	管路布設 : 約 8km ポンプ場設置 : 1 施設 減圧水槽設置 : 1 池



支出の見通し（施設整備計画（投資計画））

施設整備計画の検討

- ◆ 震災等の災害時においても給水を継続できるよう、まずは「基幹管路」である村内連絡管の布設に優先的に取り組んでいます。
- ◆ 村内連絡管の布設後は、漏水が多い区域の管路更新を優先的に取り組みます。
その後、避難所となる公共施設などの「重要施設」への供給ルート上の管路（重要施設配水管路）の更新・耐震化に取り組みます。

	令和9年度～令和13年度
事業費	4億円 （うち村内連絡管整備事業2億円）
基幹管路 の耐震管率	令和11年度 41% 令和13年度 41% 令和6年度実績：7%
重要施設配水管路 の耐震管率	令和11年度 8% 令和13年度 8% 令和6年度実績：8%

3. 経営改善の取組み

経営改善の取組み（収入確保・支出削減及びその他の取組み）

収入確保の取組み

項目	内容	収入確保額
統合による 国交付金の活用	広域化に係る国交付金を最大限に活用し、施設整備を推進	271百万円（平成29年度～令和6年度実績） 51百万円（令和7年度～令和8年度見込）

支出削減の取組み

項目	内容	支出削減額	実施について
水道センターの統合	太子・河南・千早赤阪の3水道センターの統合により人件費を削減	約2百万円/年 （令和7年4月～）	実施済
水道料金徴収等業務の統一化	業務の統一化を目的に統合水道料金システムへの移行を行う。水道事業統合促進基金の活用により、水道料金システムの更新費用を削減	約8百万円 （令和8年4月～）	実施済
岩井谷浄水場廃止による維持管理費の削減	岩井谷浄水場廃止により維持管理費を削減	約18百万円/年 （令和10年10月～）	実施予定

その他の取組み

項目	内容	実施について
組織的な非常時対応	漏水や停電などの事故により応急給水や応急復旧が必要な場合は企業団全体で対応 （近隣の水道事業所や水道センターから給水車、職員を迅速に派遣、本部での指揮・調整）	危機事象発生時に実施 （令和7年12月～令和8年1月に発生した渇水時に実施）

4. 財政収支の見通し（現行料金の場合）

財政収支の見通し（現行料金（供給単価245円/m³※1）の場合）

収益的収支・資本的収支の状況

- ◆ 収益的収支について、収入は給水収益の減少、令和9年度以降統合に伴う村からの繰入金を見込んでおらず減少する見通しです。支出については令和10年10月より村内連絡管の供用が開始するため、令和11年度より受水費、減価償却費が増加する見通しです。一方、岩井谷浄水場の廃止により施設管理に係る委託料が減少する見通しです。結果、令和9年度より恒常的に損益が赤字となり、赤字の幅が拡大する見込みです。
- ◆ 資本的収支について、収入は令和9年度以降、統合による国交付金、村からの繰入金を見込んでいません。支出については村内連絡管整備事業が終了する令和10年度から減少する見通しです。

単位：百万円

収益的収支	項目	R4決算	R5決算	R6決算	R7見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13
	収入	212	193	191	158	216	146	144	147	144	142
	給水収益※2	123	126	125	122	119	117	114	111	109	106
	他団体補助金 (村からの繰入金)	59	38	37	8	63	1	1	1	1	1
	長期前受金戻入	22	22	22	22	22	22	23	29	29	28
	支出	214	186	180	202	185	168	201	223	218	218
	委託料	32	37	31	42	36	28	23	23	19	19
	受水費	24	20	16	20	14	13	27	40	40	39
	減価償却費	61	61	60	59	59	60	59	91	92	93
	単年度損益	▲2	7	11	▲44	31	▲22	▲56	▲76	▲73	▲76
資本的収支	累積欠損金	0	0	0	0	0	0	0	▲75	▲148	▲224
	(利益積立金)	37	37	74	81	48	48	57	1	0	0
	項目	R4決算	R5決算	R6決算	R7見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13
	収入	95	168	187	227	122	96	44	28	28	19
	企業債	28	60	77	103	29	90	38	22	22	13
	出資金 (村からの繰入金)	36	57	58	87	80	6	6	6	6	6
	国交付金	30	51	52	37	13	0	0	0	0	0
	支出	163	236	247	310	203	236	131	101	102	84
	建設改良費	123	197	208	273	166	201	95	64	64	46
	企業債償還金	40	39	39	37	37	35	36	37	38	38
	収支差額	▲68	▲69	▲60	▲84	▲81	▲140	▲87	▲73	▲74	▲65

※1 供給単価は給水収益÷有収水量で計算した単価（料金単価）令和6年度 給水収益1億2,500万円÷有収水量513万m³=245円

※2 給水収益は令和4年度は新型コロナウイルス感染症、令和5年度、令和6年度は物価高騰の影響を受けて実施した基本料金減免の財源である千早赤阪村一般会計繰入金を含む。

財政収支の見通し（現行料金（供給単価245円/m³）の場合）

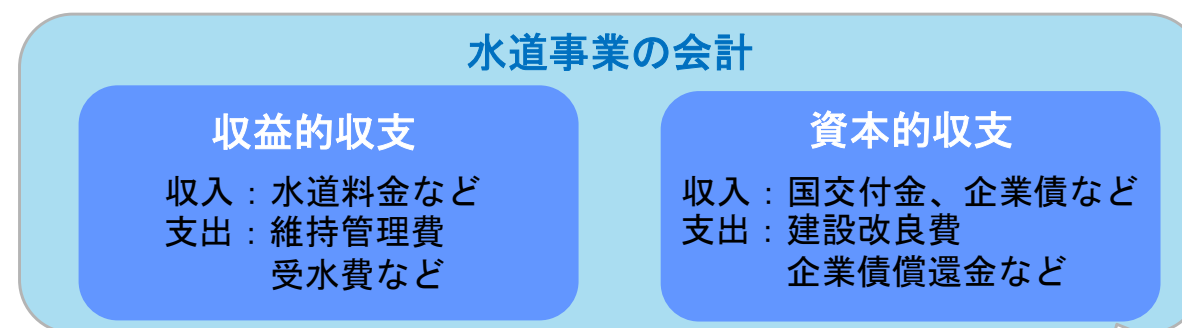
資金残高・企業債残高の状況

- ◆ 資金残高は、令和7年度に事業運営に必要な資金（給水収益の3か月分）を確保できなくなり、令和9年度以降は資金がショートする見通しです。

単位：百万円

項目	R4決算	R5決算	R6決算	R7見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13
前年度末資金残高①	122	99	88	90	21	22	▲84	▲164	▲246	▲326
単年度損益②	▲2	7	11	▲44	31	▲22	▲56	▲76	▲73	▲76
減価償却費③	61	61	60	59	59	60	59	91	92	93
長期前受金戻入④	▲22	▲22	▲22	▲22	▲22	▲22	▲23	▲29	▲29	▲28
その他⑤	8	12	13	22	14	18	27	5	4	2
資本的収支不足額⑥	▲68	▲69	▲60	▲84	▲81	▲140	▲87	▲73	▲74	▲65
年度末資金残高 ①+（②から⑥の合計）	99	88	90	必要資金不足 21	22	資金がショート ▲84	▲164	▲246	▲326	▲400
企業債残高	555	576	614	679	672	728	729	713	697	672

資本的収支不足額
の補てんについて



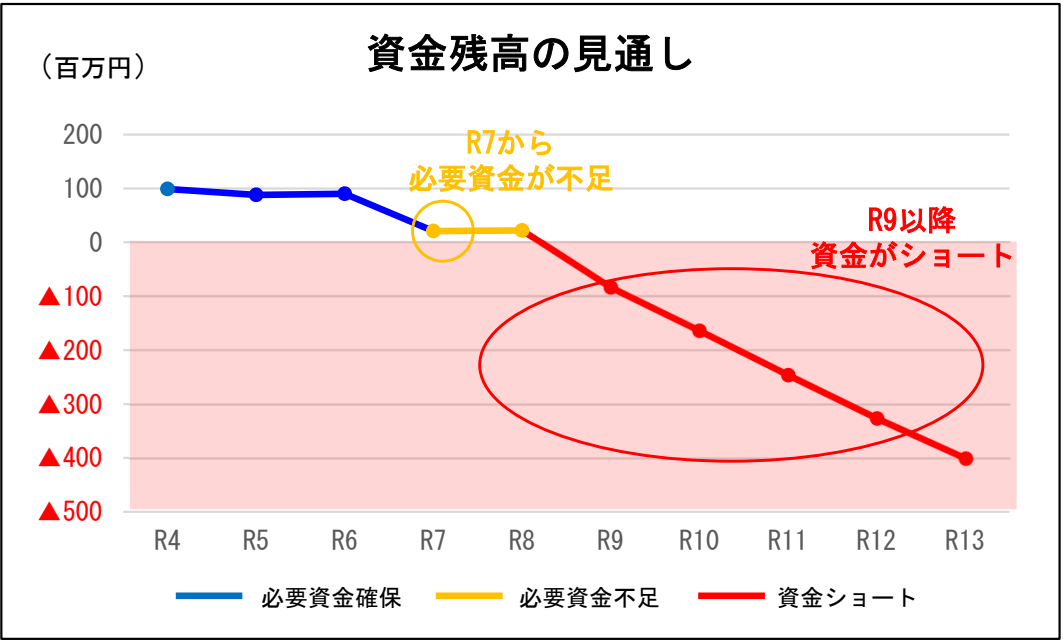
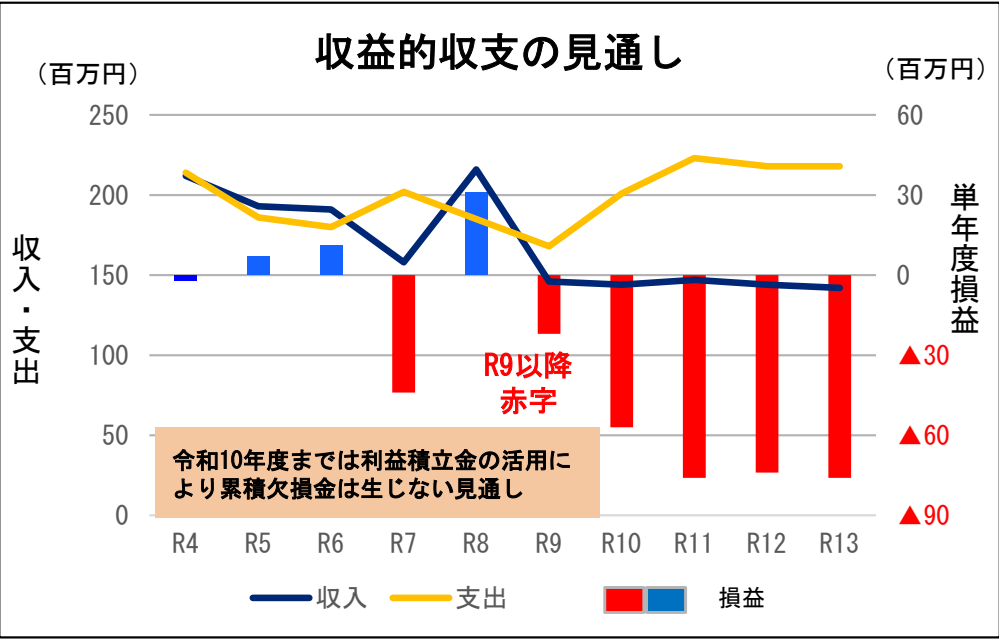
- ・ 利益（積立金）
- ・ 実際には
お金が減らない費用
（減価償却費など）

不足分を
補てん

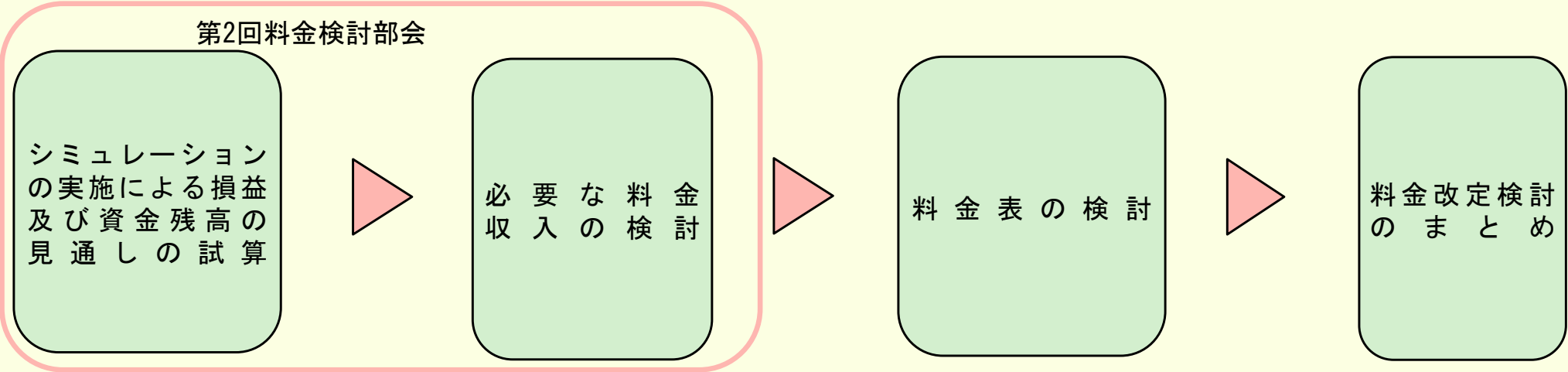
資本的収支は、通常、支出が収入を上回り、不足額が発生します。
この不足額は、基本的に収益的収支の中で溜まるお金で賄います。

年度末資金残高

財政収支の見通し（現行料金（供給単価245円/m³）の場合）



今後の料金改定における検討項目



財政収支の見通し（現行料金（供給単価245円/㎥）の場合）

【令和4年度の料金改定時の財政収支の見通しとの比較】

【収益的収支】

- ◆ 収入
 - ・ 給水収益（料金収入）は令和4年度料金改定時の予測を上回る見通しです。
- ◆ 支出
 - ・ 村内の給水の約7割を担う水源である岩井谷の渇水頻度が高くなっており、特に令和4、5、7年度はその影響を大きく受けたため、受水費が増加しました。また、漏水による修繕費や渇水対応に係る委託料も増加しています。
 - ・ 修繕費については、令和9年度以降優先度を見極めて更新を行います。
委託料については、令和10年10月以降、岩井谷浄水場の廃止により施設管理に係る委託料が減少する見通しです。
- ◆ 損益
 - ・ 令和4年度の料金改定時の財政収支の見通しと比較して、令和4年度から令和13年度の累計で約90百万円悪化する見通しです。

●収益的収支(税抜)(百万円)

		R4			R5			R6			R7			R8			R9			R10			R11			R12			R13		
		R4改定 見通し	決算	差額	R4改定 見通し	決算	差額	R4改定 見通し	決算	差額	R4改定 見通し	今回 見通し	差額	R4改定 見通し	今回 見通し	差額	R4改定 見通し	今回 見通し	差額	R4改定 見通し	今回 見通し	差額	R4改定 見通し	今回 見通し	差額	R4改定 見通し	今回 見通し	差額	R4改定 見通し	今回 見通し	差額
業務量	給水人口(人)	4,756	4,620	▲ 136	4,645	4,528	▲ 117	4,533	4,390	▲ 143	4,422	4,358	▲ 64	4,307	4,253	▲ 54	4,193	4,147	▲ 46	4,078	4,043	▲ 35	3,962	3,940	▲ 22	3,845	3,835	▲ 10	3,730	3,733	3
	年間有収水量(千m³)	497	524	27	486	517	31	472	513	41	460	498	38	449	487	38	438	477	39	426	466	40	415	455	40	403	445	42	393	436	43
収入の部	収益的収入①	185	212	27	165	193	28	157	191	34	193	158	▲ 35	201	216	15	146	146	0	143	144	1	141	147	6	137	144	7	135	142	7
	給水収益(料金収入)	121	123	2	118	126	8	115	125	10	112	122	10	109	119	10	107	117	10	104	114	10	101	111	10	98	109	11	96	106	10
	長期前受金戻入	23	22	▲ 1	24	22	▲ 2	27	22	▲ 5	29	22	▲ 7	30	22	▲ 8	30	22	▲ 8	30	23	▲ 7	30	29	▲ 1	30	29	▲ 1	30	28	▲ 2
	他団体補助金	32	59	27	13	38	25	6	37	31	43	8	▲ 35	54	63	9	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	1	1
	支出の部	収益的支出②	166	214	48	168	186	18	172	180	8	176	202	26	177	185	8	191	168	▲ 23	191	201	10	191	223	32	191	218	27	191	218
人件費		34	37	3	34	24	▲ 10	34	27	▲ 7	34	27	▲ 7	34	27	▲ 7	34	27	▲ 7	34	27	▲ 7	34	27	▲ 7	34	27	▲ 7	34	27	▲ 7
委託料		18	32	14	18	37	19	18	31	13	18	42	24	18	36	18	8	28	20	8	23	15	8	23	15	8	19	11	8	19	11
修繕費		7	29	22	7	17	10	7	17	10	7	21	14	7	18	11	7	8	1	7	8	1	7	8	1	7	8	1	7	8	1
受水費		15	24	9	14	20	6	14	16	2	13	20	7	13	14	1	36	13	▲ 23	35	27	▲ 8	34	40	6	33	40	7	32	39	7
支払利息		6	6	0	5	5	0	5	5	0	4	6	2	4	9	5	4	10	6	4	12	8	5	13	8	5	14	9	5	14	9
減価償却費		64	61	▲ 3	67	61	▲ 6	71	60	▲ 11	77	59	▲ 18	78	59	▲ 19	80	60	▲ 20	81	59	▲ 22	82	91	9	83	92	9	84	93	9
単年度 損益		①-②	19	▲ 2	▲ 21	▲ 3	7	10	▲ 15	11	26	17	▲ 44	▲ 61	24	31	7	▲ 45	▲ 22	23	▲ 48	▲ 56	▲ 8	▲ 50	▲ 76	▲ 26	▲ 53	▲ 73	▲ 20	▲ 56	▲ 76
	料金回収率(%)	109.4%	64.3%	▲45.1%	90.9%	77.3%	▲13.6%	82.9%	79.7%	▲3.2%	107.6%	67.5%	▲40.1%	117.7%	73.3%	▲44.4%	66.8%	79.9%	13.1%	64.9%	64.1%	▲0.8%	63.2%	57.3%	▲5.9%	61.4%	57.4%	▲4.0%	59.9%	56.2%	▲3.7%
利益積立金		91	37	▲ 54	87	37	▲ 50	72	74	2	89	81	▲ 8	114	48	▲ 66	70	48	▲ 22	22	57	35	0	1	1	0	0	0	0	0	0

※ 決算の給水収益は令和4年度は新型コロナウイルス感染症、令和5年度、令和6年度は物価高騰の影響を受けて実施した基本料金減免の財源である千早赤阪村一般会計繰入金を含む。

財政収支の見通し（現行料金（供給単価245円/㎡）の場合）

【令和4年度の料金改定時の財政収支の見通しとの比較】

【資本的収支・資金収支及び企業債残高】

◆ 損益の悪化、物価上昇による建設改良費の増加などにより、資金残高は令和13年度時点で令和4年度の料金改定時の財政収支の見通しと比較して約293百万円悪化する見通しです。

●資本的収支(税込)(百万円)

		R4			R5			R6			R7			R8			R9			R10			R11			R12			R13		
		R4改定 見通し	決算	差額	R4改定 見通し	決算	差額	R4改定 見通し	決算	差額	R4改定 見通し	今回 見通し	差額	R4改定 見通し	今回 見通し	差額	R4改定 見通し	今回 見通し	差額	R4改定 見通し	今回 見通し	差額	R4改定 見通し	今回 見通し	差額	R4改定 見通し	今回 見通し	差額	R4改定 見通し	今回 見通し	差額
収入の部	資本的収入①	156	95	▲ 61	206	168	▲ 38	223	187	▲ 36	126	227	101	109	122	13	44	96	52	44	44	0	31	28	▲ 3	31	28	▲ 3	34	19	▲ 15
	企業債	36	28	▲ 8	48	60	12	52	77	25	29	103	74	34	29	▲ 5	38	90	52	38	38	0	25	22	▲ 3	25	22	▲ 3	28	13	▲ 15
	他会計出資補助金	63	36	▲ 27	82	57	▲ 25	88	58	▲ 30	51	87	36	40	80	40	6	6	0	6	6	0	6	6	0	6	6	0	6	6	0
	国庫(府)補助金	57	30	▲ 27	76	51	▲ 25	82	52	▲ 30	46	37	▲ 9	35	13	▲ 22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出の部	資本的支出②	215	163	▲ 52	270	236	▲ 34	289	247	▲ 42	179	310	131	183	203	20	95	236	141	95	131	36	96	101	5	96	102	6	96	84	▲ 12
	建設改良費	175	123	▲ 52	230	197	▲ 33	249	208	▲ 41	142	273	131	148	166	18	62	201	139	62	95	33	62	64	2	62	64	2	62	46	▲ 16
	企業債償還金	40	40	0	40	39	▲ 1	40	39	▲ 1	37	37	0	35	37	2	33	35	2	33	36	3	34	37	3	34	38	4	34	38	4
不足額	①-②	▲ 59	▲ 68	▲ 9	▲ 64	▲ 69	▲ 5	▲ 66	▲ 60	6	▲ 53	▲ 84	▲ 31	▲ 74	▲ 81	▲ 7	▲ 50	▲ 140	▲ 90	▲ 51	▲ 87	▲ 36	▲ 65	▲ 73	▲ 8	▲ 65	▲ 74	▲ 9	▲ 62	▲ 65	▲ 3

●資金収支及び企業債残高(百万円)

		R4			R5			R6			R7			R8			R9			R10			R11			R12			R13		
		R4改定 見通し	決算	差額	R4改定 見通し	決算	差額	R4改定 見通し	決算	差額	R4改定 見通し	今回 見通し	差額	R4改定 見通し	今回 見通し	差額	R4改定 見通し	今回 見通し	差額	R4改定 見通し	今回 見通し	差額	R4改定 見通し	今回 見通し	差額	R4改定 見通し	今回 見通し	差額	R4改定 見通し	今回 見通し	差額
資金残高		157	99	▲ 58	142	88	▲ 54	116	90	▲ 26	133	21	▲ 112	142	22	▲ 120	103	▲ 84	▲ 187	63	▲ 164	▲ 227	7	▲ 246	▲ 253	▲ 51	▲ 326	▲ 275	▲ 107	▲ 400	▲ 293
企業債残高		571	555	▲ 16	579	576	▲ 3	592	614	22	583	679	96	582	672	90	587	728	141	592	729	137	583	713	130	574	697	123	568	672	104
資金残高÷給水収益×12(ヶ月)		6.6	9.6	3.0	5.5	8.4	2.9	4.5	8.6	4.1	14.3	2.1	▲ 12.2	15.6	2.2	▲ 13.4	11.7	▲ 8.7	▲ 20.3	7.3	▲ 17.2	▲ 24.6	0.9	▲ 26.6	▲ 27.4	▲ 6.2	▲ 36.0	▲ 29.8	▲ 13.5	▲ 45.1	▲ 31.7
企業債残高対給水収益比率		471.9%	451.4%	▲20.5%	490.0%	457.3%	▲32.7%	515.3%	490.1%	▲25.2%	521.4%	558.6%	37.2%	533.4%	564.7%	31.3%	550.9%	623.9%	73.0%	571.6%	640.6%	69.0%	577.2%	641.2%	64.0%	585.8%	641.6%	55.8%	593.0%	631.5%	38.5%

5. 必要な料金収入の検討

必要な料金収入の検討における条件設定

① 料金算定期間（改定間隔）の設定

- ◆ 料金算定期間は、料金の安定性、期間的負担の公平などを考慮し、公益社団法人日本水道協会が発行している「水道料金算定要領」において概ね3年から5年を基準に設定することとされています。
- ◆ 必要な料金収入の検討においては、今後の物価上昇率2%※1を見込んで料金算定期間を5年間とする場合(ケース1)と、目下の社会情勢や物価上昇などの先行き不透明な状況、今後の受水費単価（水道用水供給事業の料金）の動向を踏まえ、短期間で料金を見直すことを前提に物価上昇率を見込まず、料金算定期間を3年間とする場合(ケース2)を比較して検討します。

設定内容	
料金改定時期	料金算定期間
令和9年度	ケース1：5年間（令和9年度～令和13年度）
	ケース2：3年間（令和9年度～令和11年度）

② 条件の設定

- ◆ 水道事業の健全経営を維持するため、以下の条件により必要な料金収入を検討します。

条件の内容	
単年度損益	単年度黒字 (利益積立金の活用も含む)
資金残高 実際の水使用から料金を収納するまでのタイムラグを考慮し設定	給水収益の3か月分以上
料金回収率 給水に係る費用が、給水収益でどの程度賄えているかを表す指標 ただし検討に当たっては一過性の要因である岩井谷浄水場廃止に係る固定資産除却費を給水原価から控除して算出	料金算定期間中における 料金回収率の平均が100%以上

③ 料金算定期間内においてすべての条件を満たす料金収入（供給単価）の増加率

ケース	評価			企業債残高対 給水収益比率	計画の目標 (耐震管率等) 達成	供給単価の 増加率
	単年度損益	資金残高	料金回収率			
ケース1	○	○	○※2	R13 466.9%	○	67.8%
ケース2	○	○	○※2	R11 490.1%	○	52.5%

※1 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和8年1月22日経済財政諮問会議提出）に基づく。

※2 ケース1の料金回収率はR9:129.3%、R10:115.1%、R11:89.9%、R12:88.8%、R13:85.9%

ケース2の料金回収率はR9:121.3%、R10:109.0%、R11:85.7%

財政収支の見通し(ケース1 料金算定期間5年(令和9年度～令和13年度))

- ・ 令和9年度～令和13年度の事業費 **4億円**
- ・ 令和13年度の基幹管路の耐震管率 **41%** /重要施設配水管路の耐震管率 **8%**
- ・ 供給単価の増加率 **67.8%** (245円/㎥ → 410円/㎥)

収益的収支・資本的収支の状況

◆ 料金算定期間（令和9年度から令和13年度）において、累積欠損金については利益積立金を活用することで生じない見通しです。

単位：百万円

収益的収支	項目	R4決算	R5決算	R6決算	R7見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13
	収入	212	193	191	158	216	225	221	222	218	214
	給水収益※	123	126	125	122	119	196	191	187	182	179
	他団体補助金 (村からの繰入金)	59	38	37	8	63	1	1	1	1	1
	長期前受金戻入	22	22	22	22	22	22	23	29	29	28
	支出	214	186	180	202	188	173	210	236	234	236
	委託料	32	37	31	42	37	30	26	27	23	24
	受水費	24	20	16	20	14	13	27	40	40	39
	減価償却費	61	61	60	59	59	60	60	92	94	95
	単年度損益	▲ 2	7	11	▲ 44	28	52	11	▲ 14	▲ 15	▲ 22
	累積欠損金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(利益積立金)	37	37	74	81	48	48	76	76	62	47

資本的収支	項目	R4決算	R5決算	R6決算	R7見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13
	収入	95	168	187	227	148	168	75	47	48	31
	企業債	28	60	77	103	55	163	69	41	42	25
	出資金 (村からの繰入金)	36	57	58	87	80	6	6	6	6	6
	国交付金	30	51	52	37	14	0	0	0	0	0
	支出	163	236	247	310	209	247	141	110	112	94
	建設改良費	123	197	208	273	172	212	102	68	69	50
	企業債償還金	40	39	39	37	37	35	39	42	43	44
	収支差額	▲ 68	▲ 69	▲ 60	▲ 84	▲ 61	▲ 79	▲ 66	▲ 63	▲ 64	▲ 63

※ 給水収益は令和4年度は新型コロナウイルス感染症、令和5年度、令和6年度は物価高騰の影響を受けて実施した基本料金減免の財源である千早赤阪村一般会計繰入金を含む。

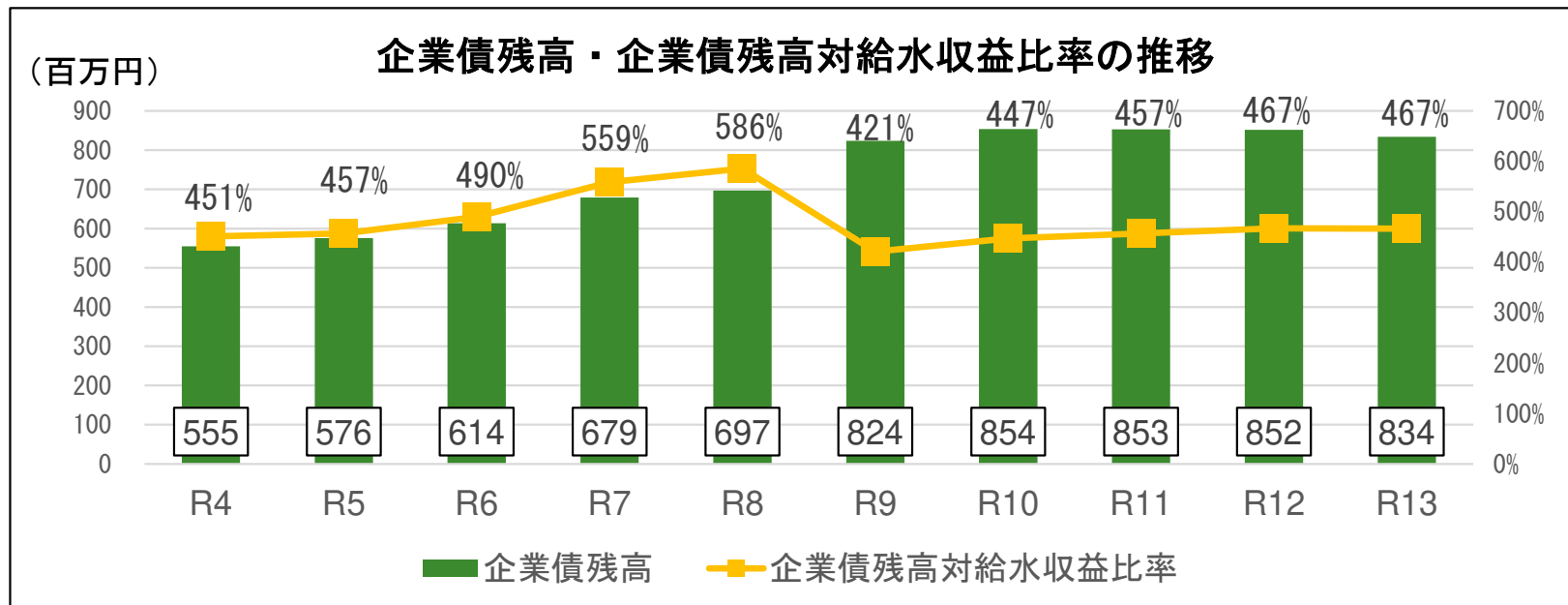
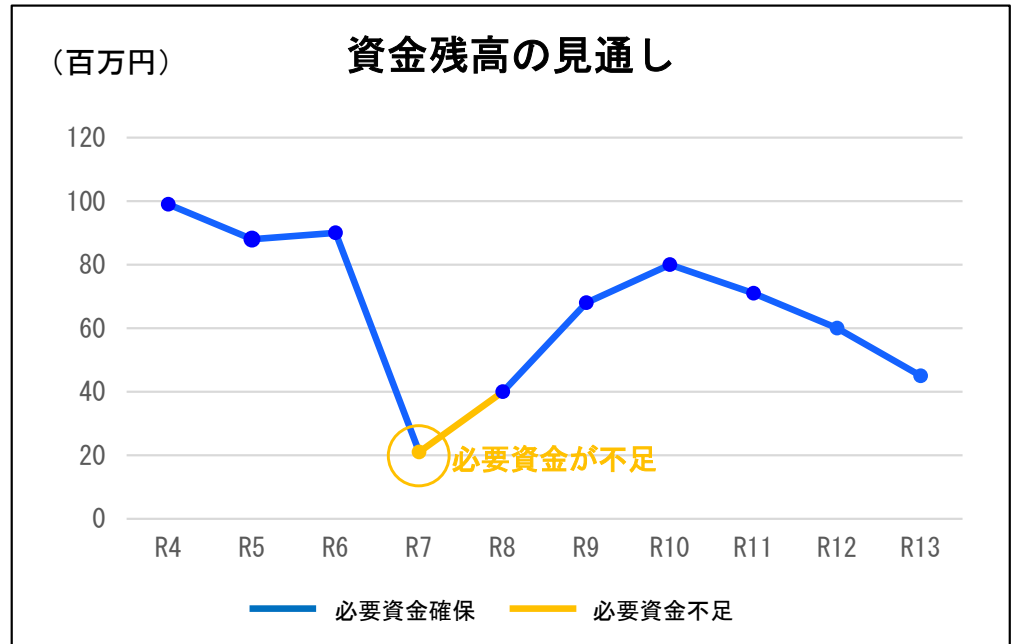
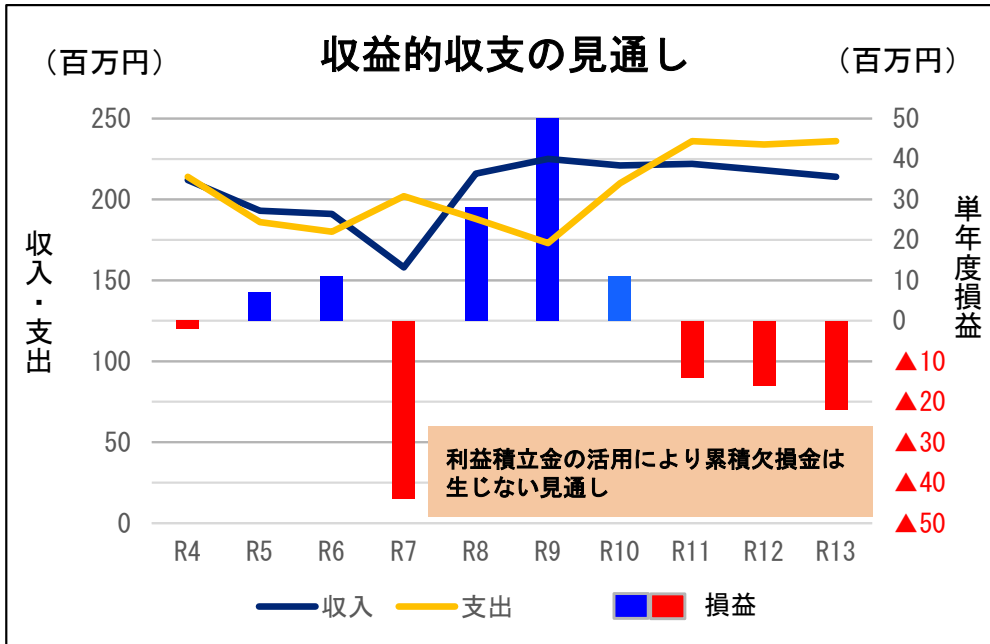
財政収支の見通し(ケース1 料金算定期間5年(令和9年度～令和13年度))

資金残高・企業債残高の状況

◆ 料金算定期間（令和9年度から令和13年度）において、事業運営に必要な資金を確保できる見込みです。

資金残高・ 企業債残高	項目	R4決算	R5決算	R6決算	R7見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13
	前年度末資金残高①	122	99	88	90	21	40	68	80	71	60
	単年度損益②	▲ 2	7	11	▲ 44	28	52	11	▲ 14	▲ 15	▲ 22
	減価償却費③	61	61	60	59	59	60	60	92	94	95
	長期前受金戻入④	▲ 22	▲ 22	▲ 22	▲ 22	▲ 22	▲ 22	▲ 23	▲ 29	▲ 29	▲ 28
	その他⑤	8	12	13	22	15	17	30	5	3	3
	資本的収支不足額⑥	▲ 68	▲ 69	▲ 60	▲ 84	▲ 61	▲ 79	▲ 66	▲ 63	▲ 64	▲ 63
	年度末資金残高 ①+ (②から⑥の合計)	99	88	90	必要資金不足 21	40	68	80	71	60	45
	企業債残高	555	576	614	679	697	824	854	853	852	834

財政収支の見通し(ケース1 料金算定期間5年(令和9年度～令和13年度))



※企業債残高対給水収益比率(%) = 企業債残高 ÷ 給水収益 × 100
給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標

財政収支の見通し(ケース2 料金算定期間3年(令和9年度～令和11年度))

- ・ 令和9年度～令和11年度の事業費 **3億円**
- ・ 令和11年度の基幹管路の耐震管率 **41%** / 重要施設配水管路の耐震管率 **8%**
- ・ 供給単価の増加率 **52.5%** (245円/㎥ → 373円/㎥)

収益的収支・資本的収支の状況

- ◆ 料金算定期間（令和9年度から令和11年度）において、累積欠損金については利益積立金を活用することで生じない見通しです。

単位：百万円

収益的収支	項目	R4決算	R5決算	R6決算	R7見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13
	収入	212	193	191	158	216	207	204	205	201	198
	給水収益※	123	126	125	122	119	178	174	170	166	162
	他団体補助金 (村からの繰入金)	59	38	37	8	63	1	1	1	1	1
	長期前受金戻入	22	22	22	22	22	22	23	29	29	28
	支出	214	186	180	202	185	169	204	226	222	223
	委託料	32	37	31	42	36	28	23	23	19	19
	受水費	24	20	16	20	14	13	27	40	40	39
	減価償却費	61	61	60	59	59	60	59	91	92	93
	単年度損益	▲2	7	11	▲44	31	38	0	▲21	▲21	▲25
	累積欠損金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(利益積立金)	37	37	74	81	48	48	79	79	58	37
資本的収支	項目	R4決算	R5決算	R6決算	R7見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13
	収入	95	168	187	227	143	159	70	42	43	28
	企業債	28	60	77	103	50	153	64	37	37	22
	出資金 (村からの繰入金)	36	57	58	87	80	6	6	6	6	6
	国交付金	30	51	52	37	13	0	0	0	0	0
	支出	163	236	247	310	203	236	134	105	106	89
	建設改良費	123	197	208	273	166	201	95	64	64	46
	企業債償還金	40	39	39	37	37	35	39	41	42	43
	収支差額	▲68	▲69	▲60	▲84	▲60	▲77	▲65	▲62	▲63	▲61

※ 給水収益は令和4年度は新型コロナウイルス感染症、令和5年度、令和6年度は物価高騰の影響を受けて実施した基本料金減免の財源である千早赤阪村一般会計繰入金を含む。

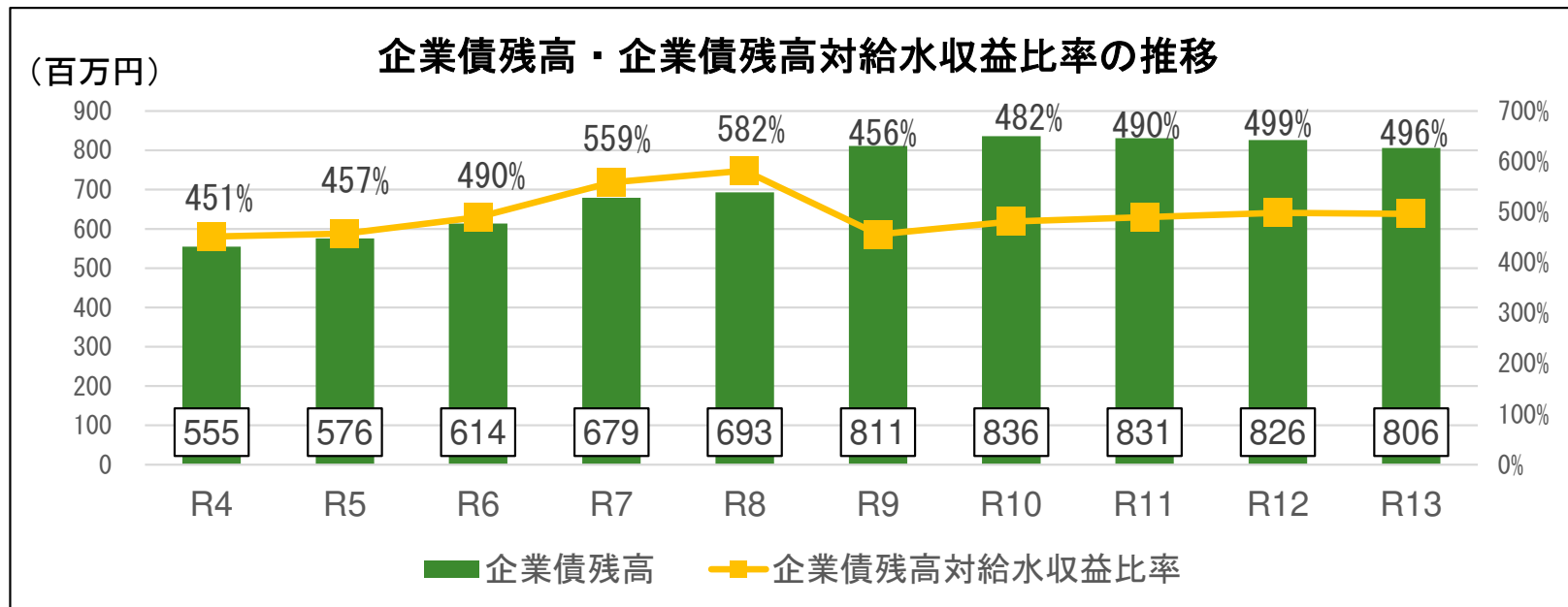
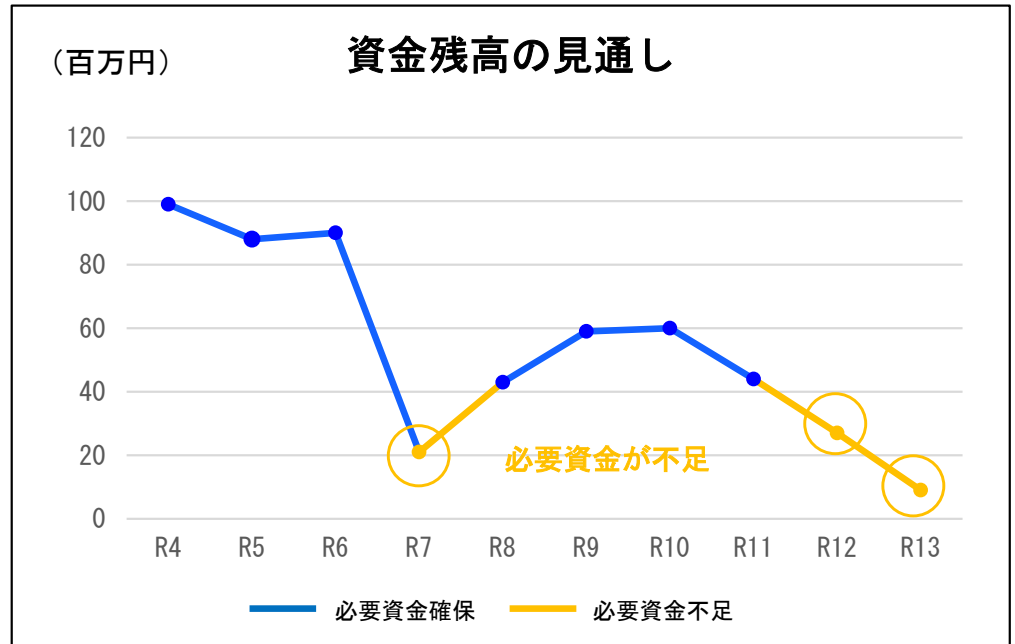
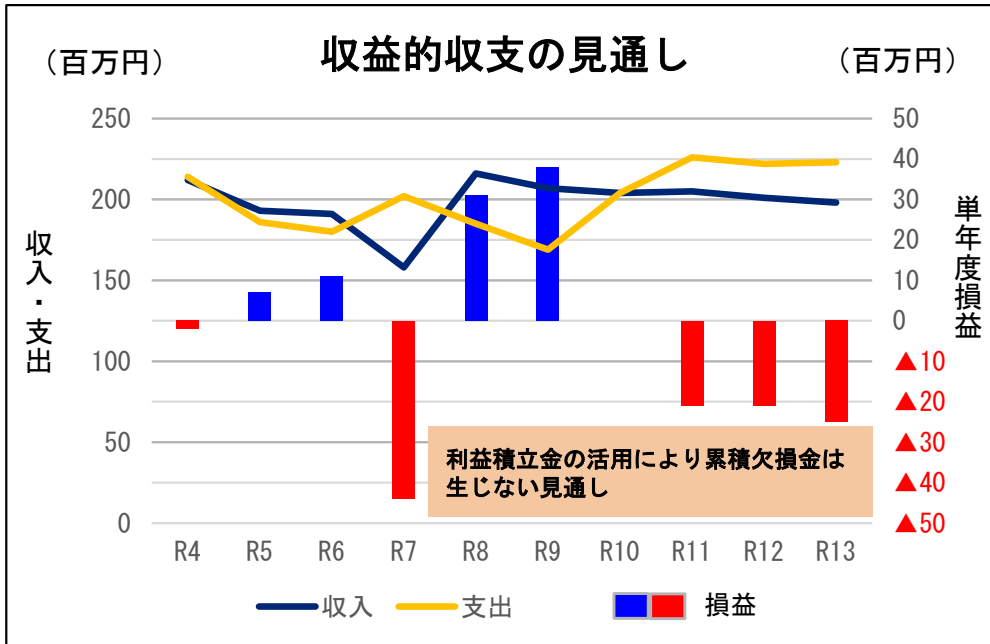
財政収支の見通し(ケース2 料金算定期間3年(令和9年度～令和11年度))

資金残高・企業債残高の状況

◆ 料金算定期間（令和9年度から令和11年度）において、事業運営に必要な資金を確保できる見込みです。

資金残高・ 企業債残高	項目	R4決算	R5決算	R6決算	R7見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13
	前年度末資金残高①	122	99	88	90	21	43	59	60	44	27
	単年度損益②	▲2	7	11	▲44	31	38	0	▲21	▲21	▲25
	減価償却費③	61	61	60	59	59	60	59	91	92	93
	長期前受金戻入④	▲22	▲22	▲22	▲22	▲22	▲22	▲23	▲29	▲29	▲28
	その他⑤	8	12	13	21	14	17	30	5	4	3
	資本的収支不足額⑥	▲68	▲69	▲60	▲83	▲60	▲77	▲65	▲62	▲63	▲61
	年度末資金残高 ①+ (②から⑥の合計)	99	88	90	必要資金不足 21	43	59	60	44	必要資金不足 27	9
	企業債残高	555	576	614	679	693	811	836	831	826	806

財政収支の見通し(ケース2 料金算定期間3年(令和9年度～令和11年度))



※企業債残高対給水収益比率(%) = 企業債残高 ÷ 給水収益 × 100
給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標

6. 加入金

加入金

- ◆ 加入金とは、給水装置の新設、増径工事の実施に際し、工事申込者から一時金として徴収する負担額をいいます。
- ◆ 水需要の増加に対応し、新規の水源開発や水道施設の増強を行うために増加する費用の負担について、新規の需要者と従来の需要者との負担の公平を期するために導入された制度です。
- ◆ 加入金に係る収入については、水道事業者ごとに取扱い（収益的収入とするか資本的収入とするか）が異なっており、千早赤阪水道事業は、収益的収入として取り扱っています。

【現在の加入金と府内平均】

（税抜）

口径	加入金		
	新規	増径	府内平均
13mm	円 160,000	増径後のメーターの口径に対応する左記の額から増径前のメーターの口径に対応する左記の額を差し引いた額	円 194,105
20mm	200,000		256,514
25mm	400,000		427,444
30mm	1,000,000		839,615
40mm	2,000,000		1,206,211
50mm	4,000,000		2,115,836
75mm	企業長が定める額		4,860,220

【加入金の実績】

（税抜）

	件数	金額
令和2年度	3件 (新規1件、増径2件)	円 280,000
令和3年度	2件 (新規1件、増径1件)	240,000
令和4年度	2件 (新規1件、増径1件)	440,000
令和5年度	4件 (新規2件、増径2件)	480,000
令和6年度	2件 (新規1件、増径1件)	240,000

加入金

【加入金を取り巻く状況】

- ◆ 今後、水需要減少期における加入金制度の考え方を整理する必要があります。
- ◆ 水道料金算定要領では、水道事業の対象経費は水道料金で回収することを原則にしつつ、加入金を徴収している水道事業者がそれぞれの事業の状況を鑑みて、将来的に廃止のタイミングも含めて判断できるようにするため「経過措置」とされています。



【今回の料金改定時での対応】

- ◆ 今回の料金改定に当たっては、現行の加入金制度を継続し、収入の取扱いも変更しません。

(参考)

試算条件（収益的収支）

収益的収入	科目	試算条件
	給水収益 (料金収入)	・ 245円/㎥(令和6年度の供給単価) × 各年度の給水量（水需要予測値）とします。 ・ 料金改定を考慮する場合は、この供給単価に率を乗じます。
	その他営業収益	・ 基本的に直近3か年の平均とします。
	他団体補助金	・ 村からの繰入金を見込みます。 (ただし、令和9年度以降8,800万円/年の繰入金は見込んでいません。)
	長期前受金戻入	・ 既存施設分（既投資分）は、令和7年度期首稼働固定資産の予定戻入額とします。 ・ 新規施設分（将来投資分）は、新規施設に係る減価償却費と同じ割合で算出した金額とします。
	営業外収益	・ 基本的に直近3か年の平均とします。
収益的支出	科目	試算条件
	維持管理費等	・ 基本的に直近3か年の平均とします。 ・ 受水費は72円/㎥（令和9年4月時点の水道用水供給事業の料金単価） × 各年度の受水量（水需要予測値）とします。
	減価償却費	・ 既存施設分は令和7年度期首稼働資産の予定減価償却額とします。 ・ 新規施設分は投資計画を基に、資産種別に分類し算出した金額とします。
	資産減耗費	・ 基本的に直近3か年の平均とします。令和10年度については岩井谷浄水場廃止にかかる費用を見込みます。
	支払利息	・ 既存施設分に係る企業債借入分は、令和6年度末の企業債償還台帳で予定する金額とします。 ・ 新規施設分に係る企業債借入分は、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算（令和8年1月22日経済財政諮問会議提出）」における名目長期金利を参考に、地方公共団体金融機構借入利率（30年3.00%）を考慮して試算します。

試算条件（資本的収支）

資本的収入	科目	試算条件
	企業債	・ 事業費に対して必要な額を起債し、償還期間を30年とします。
	出資金	・ 村からの繰入金を見込みます。 （ただし、令和9年度以降8,800万円/年の繰入金は見込んでいません。）
	国交付金	・ 統合に係る国交付金を見込みます。

資本的支出	科目	試算条件
	建設改良費	・ 投資計画に係る事業費とします。
	企業債償還金	・ 既投資分に係る企業債借入分は、令和6年度末の企業債償還台帳で予定する金額とします。 ・ 将来投資分に係る企業債借入分は投資計画に基づき算出した額を見込みます。

財政収支の見通し 詳細

(現行料金（供給単価245円）の場合)

単位：百万円

○収益的収支（税抜）	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収益的収入	212	193	191	158	216	146	144	147	144	142
給水収益	123	126	125	122	119	117	114	111	109	106
加入金	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体補助金	59	38	37	8	63	1	1	1	1	1
長期前受金戻入	22	22	22	22	22	22	23	29	29	28
その他	8	6	7	6	12	6	6	6	5	7
収益的支出	214	186	180	202	185	168	201	223	218	218
人件費	37	24	27	27	27	27	27	27	27	27
委託料	32	37	31	42	36	28	23	23	19	19
修繕費	29	17	17	21	18	8	8	8	8	8
受水費	24	20	16	20	14	13	27	40	40	39
維持管理費等	20	18	21	25	19	20	19	18	16	15
支払利息	6	5	5	6	9	10	12	13	14	14
減価償却費	61	61	60	59	59	60	59	91	92	93
資産減耗費	1	0	0	0	0	0	23	0	0	0
その他	4	4	3	2	3	2	3	3	2	3
単年度損益	▲ 2	7	11	▲ 44	31	▲ 22	▲ 56	▲ 76	▲ 73	▲ 76
○資本的収支（税込）	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
資本的収入	95	168	187	227	122	96	44	28	28	19
企業債	28	60	77	103	29	90	38	22	22	13
出資金	36	57	58	87	80	6	6	6	6	6
国補助金等	30	51	52	37	13	0	0	0	0	0
資本的支出	163	236	247	310	203	236	131	101	102	84
建設改良費	123	197	208	273	166	201	95	64	64	46
企業債償還金	40	39	39	37	37	35	36	37	38	38
○残高	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
年度末資金残高	99	88	90	21	22	▲ 84	▲ 164	▲ 246	▲ 326	▲ 400
前年度末資金残高	122	99	88	90	21	22	▲ 84	▲ 164	▲ 246	▲ 326
単年度損益	▲ 2	7	11	▲ 44	31	▲ 22	▲ 56	▲ 76	▲ 73	▲ 76
減価償却費	61	61	60	59	59	60	59	91	92	93
長期前受金戻入	▲ 22	▲ 22	▲ 22	▲ 22	▲ 22	▲ 22	▲ 23	▲ 29	▲ 29	▲ 28
資本的収支不足額	▲ 68	▲ 69	▲ 60	▲ 84	▲ 81	▲ 140	▲ 87	▲ 73	▲ 74	▲ 65
その他	8	12	13	22	14	18	27	5	4	2
利益積立金	37	37	74	81	48	48	57	1	0	0
企業債残高	555	576	614	679	672	728	729	713	697	672
○その他	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
年間有収水量	524千m ³	517千m ³	513千m ³	498千m ³	487千m ³	477千m ³	466千m ³	455千m ³	445千m ³	436千m ³
料金回収率	64.3%	77.3%	79.7%	67.5%	73.3%	79.9%	64.1%	57.3%	57.4%	56.2%
資金残高/1か月当たり給水収益	9.6ヶ月分	8.4ヶ月分	8.6ヶ月分	2.1ヶ月分	2.2ヶ月分	▲ 8.7ヶ月分	▲ 17.2ヶ月分	▲ 26.6ヶ月分	▲ 36.0ヶ月分	▲ 45.1ヶ月分
企業債残高対給水収益比率	451.4%	457.3%	490.1%	558.6%	564.7%	623.9%	640.6%	641.2%	641.6%	631.5%

※ R4～R6は決算、R7は見込み

資本的収支の不足額については、積立金等で補てん

給水収益は令和4年度は新型コロナウイルス感染症、令和5年度、令和6年度は物価高騰の影響を受けて実施した基本料金減免の財源である千早赤阪村一般会計繰入金を含む。

財政収支の見通し 詳細

(ケース1 料金算定期間5年 供給単価の増加率67.8% (供給単価410円) の場合)

単位：百万円

○収益的収支（税抜）	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収益的収入	212	193	191	158	216	225	221	222	218	214
給水収益	123	126	125	122	119	196	191	187	182	179
加入金	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体補助金	59	38	37	8	63	1	1	1	1	1
長期前受金戻入	22	22	22	22	22	22	23	29	29	28
その他	8	6	7	6	12	6	6	5	6	6
収益的支出	214	186	180	202	188	173	210	236	234	236
人件費	37	24	27	27	27	27	27	27	27	27
委託料	32	37	31	42	37	30	26	27	23	24
修繕費	29	17	17	21	18	9	9	9	10	10
受水費	24	20	16	20	14	13	27	40	40	39
維持管理費等	20	18	21	25	21	21	21	20	18	18
支払利息	6	5	5	6	9	10	16	18	19	20
減価償却費	61	61	60	59	59	60	60	92	94	95
資産減耗費	1	0	0	0	0	0	23	0	0	0
その他	4	4	3	2	3	3	1	3	3	3
単年度損益	▲ 2	7	11	▲ 44	28	52	11	▲ 14	▲ 15	▲ 22
○資本的収支（税込）	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
資本的収入	95	168	187	227	148	168	75	47	48	31
企業債	28	60	77	103	55	163	69	41	42	25
出資金	36	57	58	87	80	6	6	6	6	6
国補助金等	30	51	52	37	14	0	0	0	0	0
資本的支出	163	236	247	310	209	247	141	110	112	94
建設改良費	123	197	208	273	172	212	102	68	69	50
企業債償還金	40	39	39	37	37	35	39	42	43	44
○残高	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
年度末資金残高	99	88	90	21	40	68	80	71	60	45
前年度末資金残高	122	99	88	90	21	40	68	80	71	60
単年度損益	▲ 2	7	11	▲ 44	28	52	11	▲ 14	▲ 15	▲ 22
減価償却費	61	61	60	59	59	60	60	92	94	95
長期前受金戻入	▲ 22	▲ 22	▲ 22	▲ 22	▲ 22	▲ 22	▲ 23	▲ 29	▲ 29	▲ 28
資本的収支不足額	▲ 68	▲ 69	▲ 60	▲ 84	▲ 61	▲ 79	▲ 66	▲ 63	▲ 64	▲ 63
その他	8	12	13	22	15	17	30	5	3	3
利益積立金	37	37	74	81	48	48	76	76	62	47
企業債残高	555	576	614	679	697	824	854	853	852	834
○その他	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
年間有収水量	524千m³	517千m³	513千m³	498千m³	487千m³	477千m³	466千m³	455千m³	445千m³	436千m³
料金回収率	64.3%	77.3%	79.7%	67.5%	71.9%	129.3%	#REF!	89.9%	88.8%	85.9%
資金残高/1か月当たり給水収益	9.6ヶ月分	8.4ヶ月分	8.6ヶ月分	2.1ヶ月分	4.0ヶ月分	4.2ヶ月分	5.0ヶ月分	4.5ヶ月分	4.0ヶ月分	3.0ヶ月分
企業債残高対給水収益比率	451.4%	457.3%	490.1%	558.6%	585.9%	421.3%	447.3%	457.1%	467.3%	466.9%

※ R4～R6は決算、R7は見込み

資本的収支の不足額については、積立金等で補てん

給水収益は令和4年度は新型コロナウイルス感染症、令和5年度、令和6年度は物価高騰の影響を受けて実施した基本料金減免の財源である千早赤阪村一般会計繰入金を含む。

財政収支の見通し 詳細

(ケース2 料金算定期間3年 供給単価の増加率52.5% (供給単価373円) の場合)

単位：百万円

○収益的収支（税抜）	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収益的収入	212	193	191	158	216	207	204	205	201	198
給水収益	123	126	125	122	119	178	174	170	166	162
加入金	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体補助金	59	38	37	8	63	1	1	1	1	1
長期前受金戻入	22	22	22	22	22	22	23	29	29	28
その他	8	6	7	6	12	6	6	5	5	7
収益的支出	214	186	180	202	185	169	204	226	222	223
人件費	37	24	27	27	27	27	27	27	27	27
委託料	32	37	31	42	36	28	23	23	19	19
修繕費	29	17	17	21	18	8	8	8	8	8
受水費	24	20	16	20	14	13	27	40	40	39
維持管理費等	20	18	21	25	19	20	19	18	16	15
支払利息	6	5	5	6	9	10	15	17	18	19
減価償却費	61	61	60	59	59	60	59	91	92	93
資産減耗費	1	0	0	0	0	0	23	0	0	0
その他	4	4	3	2	3	3	3	2	2	3
単年度損益	▲ 2	7	11	▲ 44	31	38	0	▲ 21	▲ 21	▲ 25
○資本的収支（税込）	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
資本的収入	95	167	187	227	143	159	70	42	43	28
企業債	28	60	77	103	50	153	64	37	37	22
出資金	36	57	58	87	80	6	6	6	6	6
国補助金等	30	51	52	37	13	0	0	0	0	0
資本的支出	163	236	247	310	203	236	134	105	106	89
建設改良費	123	197	208	273	166	201	95	64	64	46
企業債償還金	40	39	39	37	37	35	39	41	42	43
○残高	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
年度末資金残高	99	88	90	21	43	59	60	44	27	9
前年度末資金残高	122	99	88	90	21	43	59	60	44	27
単年度損益	▲ 2	7	11	▲ 44	31	38	0	▲ 21	▲ 21	▲ 25
減価償却費	61	61	60	59	59	60	59	91	92	93
長期前受金戻入	▲ 22	▲ 22	▲ 22	▲ 22	▲ 22	▲ 22	▲ 23	▲ 29	▲ 29	▲ 28
資本的収支不足額	▲ 68	▲ 69	▲ 60	▲ 84	▲ 60	▲ 77	▲ 64	▲ 63	▲ 63	▲ 61
その他	8	12	13	22	14	17	29	6	4	3
利益積立金	37	37	74	81	48	48	79	79	58	37
企業債残高	555	576	614	679	693	811	836	831	826	806
○その他	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
年間有収水量	524千m ³	517千m ³	513千m ³	498千m ³	487千m ³	477千m ³	466千m ³	455千m ³	445千m ³	436千m ³
料金回収率	64.3%	77.3%	79.7%	67.5%	73.3%	121.3%	109.0%	85.7%	85.5%	83.5%
資金残高/1か月当たり給水収益	9.6ヶ月分	8.4ヶ月分	8.6ヶ月分	2.1ヶ月分	4.3ヶ月分	4.0ヶ月分	4.2ヶ月分	3.1ヶ月分	2.0ヶ月分	0.6ヶ月分
企業債残高対給水収益比率	451.4%	457.3%	490.1%	558.6%	582.0%	455.8%	481.5%	490.1%	498.7%	496.4%

※ R4～R6は決算、R7は見込み

資本的収支の不足額については、積立金等で補てん

給水収益は令和4年度は新型コロナウイルス感染症、令和5年度、令和6年度は物価高騰の影響を受けて実施した基本料金減免の財源である千早赤阪村一般会計繰入金を含む。